

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方移住窓口機能強化支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	地方創生推進室	内閣参事官 石島 光男				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地方公共団体の移住支援窓口で独自の取組が行われているが、その成功・失敗事例が地方公共団体間で共有されていないのが実情。このため、地方公共団体の成功事例等の事例集を作成し、全国に横展開を行うことにより移住支援窓口機能強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体に設置されている移住支援窓口の活動事例を収集し、全国に横展開を図るべき事例を選定する。 ・国勢調査等のデータを用いて地域情勢を分析の上、取組項目毎に分類して事例集を作成する。 ・WEBサイトで事例集を公表し、都道府県を通じて市町村へ横展開を行う。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	10	0			
	執行額		0	0	0	-		-		
	執行率(%)		-	-	-	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-		-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費		10	-						
	職員旅費		0.3	-						
	計		10	-						
活動内容(アクティビティ)	各地方公共団体の移住支援窓口等にヒアリングを行い、その成功事例・失敗事例を収集し、分析した上で諸条件毎に体系的に分類して事例集を作成する。また、当該事例集をウェブサイトを通じて横展開することにより、地方公共団体の窓口に関わる者が、実務を行う際に有効活用できるよう支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	有効活用可能な事例の収集	優良事例の収集・分析事例数	活動実績	事例	-	-	-	-	-	
			当初見込み	事例	-	-	-	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	優良事例を収集・分析する費用から単位あたりコストを算出			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	0.5	
	X: 執行額 / Y: 事例数			計算式	百万円 / 事例	-	-	-	10/20	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-
					年度	年度	年度	年度	年度
					-	-	-	-	-
成果実績				-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	本事業は、事例集を作成してWEBで公開することにより地方自治体への横展開を図り、優良事例を参考とすることで移住窓口機能を強化するものである。よって、本事業では機能の評価に係る定量的な指標の設定は困難である。			地方自治体の移住窓口担当者が参考とし得る他自治体における優良事例を収集・分析し、移住窓口機能を強化することを目的とする。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標		代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	4
					年度	年度	年度	年度	年度
					-	-	-	-	-
実績	事例集に掲載する優良事例の収集・分析		優良事例の収集・分析事例数	事例	-	-	-	-	-
目標値				事例	-	-	-	-	20
達成度				%	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策評価	政策	5. 地方創生						
		施策	5. 地方創生の支援に必要な経費			政策評価書 URL	-		
	取組事項	分野:	-		政策評価書 URL	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、近年、地方移住への関心が高まっている。地方自治体の移住窓口への相談件数も多くなっており、機能の強化が必要となっているため、国民や社会のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、各取組を収集し、客観的に分析する必要がある。また、民間事業者の自発的な取り組みに委ねる性質のものでもないため、効率性の観点からも国が率先して実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	近年の地方移住への関心の高まりを見据え、受入側である地方公共団体の移住窓口機能を強化することにより、移住希望者への適切な情報発信を推進するものであり、東京圏への一極集中の是正の観点からも優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	効率的・効果的な事業の実施に努め、事業終了予定年度までに計画どおり事業目的を完遂されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	計画どおり事業目的を完遂する予定。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	-					
平成29年度	-					
平成30年度	-					
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度	2021	府	新22	0002		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

